

2023年度

第2四半期決算（中間決算）説明資料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 2023年度第2四半期決算(中間決算)の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 未残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	単	(4)
5. ROE	単	(4)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単・連	(7)
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	単	(7)
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	(8)
4. 自己査定の状況	単	(8)
5. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(9)
6. 業種別貸出状況等	—	(9)
(1) 業種別貸出金	単	(9)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(10)
(3) 消費者ローン残高	単	(10)
(4) 中小企業等貸出比率	単	(10)
7. 預金等、貸出金の残高	—	(11)
(1) 未残	単	(11)
(2) 平残	単	(11)
8. 預り資産(未残)の状況	単	(11)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単	(12)
2. 評価損益	単	(12)

(注) 1. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「2023年度第2四半期決算(中間決算)の概況」以下の2022年9月期比、2022年9月末比、2023年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 2023年度第2四半期決算（中間決算）の概況

1. 損益状況

【単体】

●投資信託解約損益を除くコア業務純益は、貸出金利息や役務取引等利益が増加したほか、経費が減少したことなどにより、前年同期比3億24百万円増加の23億67百万円となりました。
●実質業務純益は、前年同期比2億78百万円増加の20億8百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が増加したものの、株式等関係損益が増加したことなどにより、前年同期比2億99百万円増加の20億25百万円となりました。
●中間純利益は、前年同期比2億41百万円増加の11億88百万円となりました。

（単位：百万円）

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
業務粗利益	7,774	255	7,519
（コア業務粗利益）	(8,184)	(△1,926)	(10,110)
資金利益	7,425	△2,130	9,555
役務取引等利益	753	213	540
その他業務利益	△404	2,172	△2,576
（うち国債等債券関係損益）	(△409)	(2,181)	(△2,590)
経費（除く臨時処理分）	5,766	△23	5,789
人件費	3,215	△94	3,309
物件費	2,204	53	2,151
税金	345	18	327
実質業務純益	2,008	278	1,730
（コア業務純益）	(2,418)	(△1,902)	(4,320)
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	(2,367)	(324)	(2,043)
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	2,008	278	1,730
（うち国債等債券関係損益）	(△409)	(2,181)	(△2,590)
臨時損益	17	20	△3
②不良債権処理額	778	722	56
貸出金償却	777	732	45
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	0	△9	9
債権等売却損	—	△1	1
（貸倒償却引当費用①+②）	(778)	(722)	(56)
株式等関係損益	696	911	△215
③貸倒引当金戻入益	83	△26	109
④偶発損失引当金戻入益	—	—	—
⑤償却債権取立益	42	4	38
その他臨時損益	△27	△147	120
経常利益	2,025	299	1,726
特別損益	△378	△23	△355
固定資産処分損	4	1	3
減損損失	373	22	351
税引前中間純利益	1,647	277	1,370
法人税、住民税及び事業税	525	363	162
法人税等調整額	△66	△327	261
法人税等合計	459	36	423
中間純利益	1,188	241	947
（参考）実質与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	651	741	△90

（注）1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する中間純利益は、単体の業績を主因として前年同期比2億45百万円増加の11億97百万円となりました。

（単位：百万円）

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
	連結粗利益	7,879	249
資金利益	7,434	△2,130	9,564
役務取引等利益	797	207	590
その他業務利益	△352	2,171	△2,523
営業経費	5,874	34	5,840
①貸倒償却引当費用	778	721	57
貸出金償却	777	732	45
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	0	△9	9
債権等売却損	—	△1	1
株式等関係損益	696	911	△215
②貸倒引当金戻入益	72	△35	107
③偶発損失引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	42	4	38
持分法による投資損益	6	10	△4
その他経常損益	11	△99	110
経常利益	2,056	287	1,769
特別損益	△378	△23	△355
税金等調整前中間純利益	1,678	264	1,414
法人税、住民税及び事業税	535	357	178
法人税等調整額	△67	△327	260
法人税等合計	468	29	439
中間純利益	1,210	236	974
非支配株主に帰属する中間純利益	12	△9	21
親会社株主に帰属する中間純利益	1,197	245	952
（参考）実質与信関係費用（①－②－③－④）	663	751	△88

（注） 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
連結業務純益	2,048	265	1,783

（注） 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社業務純益（勘定修正）－内部取引

（連結対象会社数）

（社）

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
連結子会社数	2	1	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
	(1) 実質業務純益	2,008	278
職員一人当たり（千円）	2,479	374	2,105
(2) コア業務純益	2,418	△1,902	4,320
職員一人当たり（千円）	2,985	△2,271	5,256
(3) 業務純益	2,008	278	1,730
職員一人当たり（千円）	2,479	374	2,105

（注）1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

（単位：百万円）

	2023年9月末	2022年9月末比	2022年9月末
	資金運用勘定残高	1,468,283	△12,223
うち貸出金	1,131,311	24,579	1,106,732
うち有価証券	334,301	△31,597	365,898
うちコールローン	—	—	—
資金調達勘定残高	1,544,176	△23,417	1,567,593
うち預金	1,438,441	△560	1,439,001
うち譲渡性預金	31,372	7,647	23,725
うち借入金	54,400	△53,400	107,800
うちコールマネー	—	—	—

(2) 平残

（単位：百万円）

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
	資金運用勘定残高	1,466,050	17,254
うち貸出金	1,123,350	42,502	1,080,848
うち有価証券	339,769	△21,016	360,785
うちコールローン	—	△27	27
資金調達勘定残高	1,525,832	△61,553	1,587,385
うち預金	1,429,861	△6,092	1,435,953
うち譲渡性預金	27,758	1,166	26,592
うち借入金	51,155	△64,430	115,585
うちコールマネー	1,531	277	1,254

4. 利鞘【単体】

（単位：％）

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
	資金運用利回 (A)	1.02	△0.31
貸出金利回 (B)	1.01	△0.01	1.02
有価証券利回	0.98	△1.20	2.18
資金調達利回 (C)	0.01	0.00	0.01
預金等利回	0.01	△0.00	0.01
外部負債利回	0.11	0.10	0.01
預金債券等原価 (D)	0.79	△0.01	0.80
経費率	0.78	△0.00	0.78
資金調達原価 (E)	0.76	0.02	0.74
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.01	△0.30	1.31
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.21	△0.01	0.22
総資金利鞘 (A) - (E)	0.25	△0.33	0.58

5. ROE【単体】

（単位：％）

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
	コア業務純益ベース	6.65	△4.87
実質業務純益ベース	5.53	0.92	4.61
業務純益ベース	5.53	0.92	4.61
経常利益ベース	5.57	0.97	4.60
中間純利益ベース	3.27	0.75	2.52

（注） 分母となる自己資本平均残高は、{（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権）} ÷ 2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
	国債等債券関係損益（5勘定戻）	△409	2,181
売却益	3	△181	184
償還益	—	—	—
売却損	9	△181	190
償還損	404	△2,180	2,584
償却	—	—	—
株式等関係損益（3勘定戻）	696	911	△215
売却益	1,444	1,095	349
売却損	748	228	520
償却	—	△44	44

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●2023年9月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が8.50%、連結が8.54%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	〔速報値〕			2023年3月末	2022年9月末
	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)／(3)	8.50%	△0.17%	△0.33%	8.67%	8.83%
(2) 自己資本 ①－②	73,336	839	739	72,497	72,597
コア資本に係る基礎項目 ①	75,658	939	955	74,719	74,703
コア資本に係る調整項目 ②	2,321	99	216	2,222	2,105
(3) リスク・アセット	861,831	26,500	40,025	835,331	821,806
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	34,473	1,060	1,601	33,413	32,872

【連結】

（単位：百万円）

	〔速報値〕			2023年3月末	2022年9月末
	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)／(3)	8.54%	△0.17%	△0.33%	8.71%	8.87%
(2) 自己資本 ①－②	73,858	870	762	72,988	73,096
コア資本に係る基礎項目 ①	75,932	962	657	74,970	75,275
コア資本に係る調整項目 ②	2,073	91	△105	1,982	2,178
(3) リスク・アセット	864,013	26,503	40,052	837,510	823,961
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	34,560	1,060	1,602	33,500	32,958

II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

（単位：百万円）

	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,049	△679	96	3,728	2,953
危険債権	24,507	1,214	954	23,293	23,553
要管理債権	259	△13	△13	272	272
三月以上延滞債権	108	△2	45	110	63
貸出条件緩和債権	151	△11	△57	162	208
小計 (A)	27,816	522	1,038	27,294	26,778
正常債権	1,123,041	△2,508	25,916	1,125,549	1,097,125
総与信残高 (B)	1,150,858	△1,986	26,955	1,152,844	1,123,903
不良債権比率 (A) / (B)	2.42%	0.05%	0.04%	2.37%	2.38%

【連結】

（単位：百万円）

	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,149	△674	101	3,823	3,048
危険債権	24,508	1,214	955	23,294	23,553
要管理債権	259	△14	△13	273	272
三月以上延滞債権	108	△2	44	110	64
貸出条件緩和債権	151	△11	△57	162	208
小計 (A)	27,918	527	1,044	27,391	26,874
正常債権	1,124,343	△2,491	26,000	1,126,834	1,098,343
総与信残高 (B)	1,152,261	△1,965	27,043	1,154,226	1,125,218
不良債権比率 (A) / (B)	2.42%	0.05%	0.03%	2.37%	2.39%

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況【単体】

（単位：百万円）

	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
保全額 (C)	21,341	△268	1,165	21,609	20,176
貸倒引当金	3,092	△90	56	3,182	3,036
担保保証等	18,249	△177	1,110	18,426	17,139

（単位：%）

保全率 (C) / (A)	76.72	△2.45	1.38	79.17	75.34
---------------	-------	-------	------	-------	-------

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
	貸倒引当金	4,763	△163	△10	4,926
一般貸倒引当金	1,676	△70	△81	1,746	1,757
個別貸倒引当金	3,086	△94	70	3,180	3,016

【連結】

（単位：百万円）

	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
	貸倒引当金	4,900	△156	△2	5,056
一般貸倒引当金	1,727	△66	△77	1,793	1,804
個別貸倒引当金	3,172	△90	74	3,262	3,098

4. 自己査定状況【単体】

（単位：百万円）

債務者区分	分類状況				
	債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	456	357 (167)	99	— (2)	— (186)
実質破綻先	2,592	1,957 (1,155)	635	— (181)	— (620)
破綻懸念先	24,507	15,633 (13,569)	2,504	6,369 (2,064)	—
要 注 意 先	要管理先	270	78	191	—
	その他の要注意先	175,486	60,122	115,364	—
正常先	947,543	947,543	—	—	—
合計	1,150,858	1,025,693	118,795	6,369	—

（注）1. （ ）内は引当前の分類金額

2. 部分直接償却額3,397百万円処理後の計数

5. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

（単位：百万円）

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高
破綻先	456	267	189	100.00%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,049
実質破綻先	2,592	1,790	801	100.00%		
破綻懸念先	24,507	16,073	2,064	74.01%	危険債権	24,507
要 注 意 先	(うち要管理債権) (259)	(117)	(36)	(59.30%)	要管理債権	259
					うち三月以上延滞債権	108
					うち貸出条件緩和債権	151
要管理先	270	128	36	61.09%	小計	27,816
その他の要注意先	175,486				正常債権	1,123,041
正常先	947,543					
合計	1,150,858				合計	1,150,858

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

業種	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,131,311	△2,316	24,579	1,133,627	1,106,732
製造業	86,945	△3,916	△4,969	90,861	91,914
農業、林業	6,526	△561	△478	7,087	7,004
漁業	512	△30	218	542	294
鉱業、採石業、砂利採取業	1,420	21	△15	1,399	1,435
建設業	60,004	△1,401	1,427	61,405	58,577
電気・ガス・熱供給・水道業	9,368	204	481	9,164	8,887
情報通信業	4,410	100	739	4,310	3,671
運輸業、郵便業	21,715	46	1,874	21,669	19,841
卸売業、小売業	78,152	△185	2,488	78,337	75,664
金融業、保険業	106,555	755	2,739	105,800	103,816
不動産業、物品賃貸業	150,660	3,665	5,004	146,995	145,656
サービス業等	99,557	△1,073	2,330	100,630	97,227
地方公共団体	132,748	△5,425	115	138,173	132,633
その他	372,731	5,480	12,625	367,251	360,106

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	27,816	522	1,038	27,294	26,778
製造業	4,599	116	173	4,483	4,426
農業，林業	526	410	405	116	121
漁業	2	1	△6	1	8
鉱業，採石業，砂利採取業	133	△2	△3	135	136
建設業	4,320	△28	323	4,348	3,997
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	165	29	△4	136	169
運輸業，郵便業	1,010	100	140	910	870
卸売業，小売業	4,053	△267	△24	4,320	4,077
金融業，保険業	0	△0	△0	0	0
不動産業，物品賃貸業	1,092	△260	△89	1,352	1,181
サービス業等	8,282	343	265	7,939	8,017
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,630	81	△140	3,549	3,770

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
消費者ローン残高	364,721	5,624	14,155	359,097	350,566
うち住宅ローン残高	343,988	5,684	14,168	338,304	329,820
うちその他ローン残高	20,733	△60	△12	20,793	20,745

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
中小企業等貸出比率	77.13	0.68	0.41	76.45	76.72

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、法人預金及び公金預金が増加したことなどにより、2022年9月末比70億87百万円増加し、1兆4,698億13百万円となりました。

●貸出金の残高は、事業者向け貸出及び消費者ローンが増加したことなどにより、2022年9月末比245億79百万円増加し、1兆1,313億11百万円となりました。

(1) 未残

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,469,813	18,307	7,087	1,451,506	1,462,726
うち新潟県内	1,316,278	21,647	11,074	1,294,631	1,305,204
貸出金	1,131,311	△2,316	24,579	1,133,627	1,106,732
うち新潟県内	748,621	△9,134	7,603	757,755	741,018

(2) 平残

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,457,619	△1,601	△4,926	1,459,220	1,462,545
うち新潟県内	1,308,307	2,563	105	1,305,744	1,308,202
貸出金	1,123,350	27,626	42,502	1,095,724	1,080,848
うち新潟県内	744,290	6,535	10,374	737,755	733,916

8. 預り資産（未残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、投資信託及び保険が増加した結果、全体では2022年9月末比165億91百万円増加し、1,652億47百万円となりました。

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
預り資産	165,247	8,614	16,591	156,633	148,656
投資信託	59,248	4,179	8,385	55,069	50,863
公共債	9,391	△233	△738	9,624	10,129
保険	96,606	4,666	8,944	91,940	87,662

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、71億18百万円の評価損となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	市場価格のないもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	2023年9月末 評価損益	2023年3月末比		2023年3月末 評価損益	2022年9月末 評価損益
		2023年3月末比	2022年9月末比		
満期保有目的	△177	18	△11	△195	△166
その他有価証券	△6,940	△2,302	△3,212	△4,638	△3,728
株式	5,658	1,302	1,669	4,356	3,989
債券	△3,577	△1,368	△2,024	△2,209	△1,553
その他	△9,021	△2,235	△2,857	△6,786	△6,164
合計	△7,118	△2,284	△3,224	△4,834	△3,894

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。

3. 2023年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△4,679百万円であります。

4. 連結の有価証券の評価損益につきましては、単体と同額であります。